

## 平成20年10月期 決算短信

平成20年12月16日

上場取引所 東

上場会社名 イハラケミカル工業株式会社  
 コード番号 4989 URL <http://www.iharachem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 望月 信彦

問合せ先責任者 (役職名) 人事総務部長

(氏名) 大竹 秀夫

TEL 03-3822-5223

定時株主総会開催予定日 平成21年1月27日

配当支払開始予定日

平成21年1月28日

有価証券報告書提出予定日 平成21年1月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年10月期の連結業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	24,927	14.4	1,403	△10.3	1,544	△15.8	714	△21.3
19年10月期	21,793	5.1	1,565	△12.8	1,835	△8.6	908	△24.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年10月期	15.72	—	2.5	3.6	5.6
19年10月期	19.72	—	3.2	4.4	7.2

(参考) 持分法投資損益 20年10月期 46百万円 19年10月期 163百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年10月期	42,750	31,635	67.5	639.21
19年10月期	42,013	31,687	69.0	629.66

(参考) 自己資本 20年10月期 28,848百万円 19年10月期 28,986百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年10月期	2,137	△1,092	△795	5,079
19年10月期	1,717	△1,078	△513	4,835

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年10月期	—	—	—	5.00	5.00	230	25.4	0.8
20年10月期	—	—	—	5.00	5.00	226	31.8	0.8
21年10月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00	—	28.2	—

## 3. 21年10月期の連結業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	13,700	10.6	900	△9.3	1,000	△6.3	550	8.1	12.19
通期	26,500	6.3	1,400	△0.3	1,600	3.6	800	12.0	17.73

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無  
 (注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)  
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年10月期 51,849,917株 19年10月期 51,849,917株  
 ② 期末自己株式数 20年10月期 6,717,963株 19年10月期 5,814,506株  
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考) 個別業績の概要

##### 1. 20年10月期の個別業績(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

###### (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期	17,985	16.8	922	14.2	1,090	7.6	557	△3.8
19年10月期	15,395	4.2	807	△26.6	1,013	△18.9	579	△32.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期	12.25	—	—	—
19年10月期	12.58	—	—	—

###### (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
20年10月期	30,840	79.5	24,509	79.5	24,509	79.5	542.24	
19年10月期	30,689	80.7	24,763	80.7	24,763	80.7	537.11	

(参考) 自己資本 20年10月期 24,509百万円 19年10月期 24,763百万円

##### 2. 21年10月期の個別業績予想(平成20年11月1日～平成21年10月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	10,200	11.6	650	△16.6	750	△14.7	500	9.5	11.06	
通期	19,300	7.3	800	△13.2	1,000	△8.3	650	16.5	14.38	

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提や見通し、計画に基づく予想が含まれています。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料4ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当連結会計年度の経営成績>

当連結会計年度のわが国経済は、資源価格の高騰や世界的な金融経済の混乱、円高為替を背景に輸出が減少するなど企業業績が悪化するなか、設備投資や個人消費も低調に推移し、景気の停滞傾向が強まってまいりました。

化学業界は一時の原油高による基礎原材料価格の高止まりや海外安値品との競争等予断を許さない事業環境が続きました。

農薬事業につきましても、農薬出荷状況は前期より数量、金額ともに微増となりましたものの、依然として、厳しい状況下にあります。

当社グループは、第二次中期経営計画<ステージアップ・2008>の最終年度として、持続的成長体質の構築に向けた取り組みを進めてまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き新製品の開発および上市・増産に向けて生産設備体制の強化、原材料価格の高騰に対応した製品価格の是正、徹底したコスト削減等の合理化に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、有機中間体部門、アミン類部門の順調な販売を主因に、前期比 14.4%増の 249 億 2 千 7 百万円となりました。

収益面では、製品構成の変化、原材料価格の高値推移、税制改正に伴う減価償却額の負担増等により、経常利益は、前期比 15.8%減の 15 億 4 千 4 百万円となりました。当社はこれまで役員退職慰労金は支出時に費用処理しておりましたが、当期より引当金として計上する方法へ変更しました。過年度分引当不足額 190 百万円を特別損失に一括計上したことにより、当期純利益は前期比 21.3%減の 7 億 1 千 4 百万円となりました。

#### <部門別売上高の概況>

##### 有機中間体部門

医薬および農薬等の有機中間体（受託品およびクロロトルエン系化合物等）につきましては、輸出は農薬向け中間体が好調に推移し、国内販売は、農薬向け中間体、医薬中間体が堅調であったため、当部門の売上高は、前期比 25.1%増の 123 億 9 千 1 百万円となりました。

##### アミン類部門

ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等を主体としたアミン類につきましては、製品価格の是正および国内販売は、建材用、ウレタンゴム用原料の販売増、輸出は工業用部品向け販売増を主因に増加し、当部門の売上高は、前期比 24.7%増の 23 億 7 千 3 百万円となりました。

##### 農薬原体部門

除草剤、殺菌剤を主とした農薬原体につきましては、国内販売は微減で推移しましたが、輸出は水稻用除草剤、植物成長調整剤が増加し、当部門の売上高は、前期比 2.5%増の 70 億 6 千 1 百万円となりました。

##### 産業薬品部門

主に製紙業界向けの防腐剤、臭素原体類等の産業薬品につきましては、製紙および水産業界の事業環境悪化による、防腐剤、スラコン剤、漁網防汚剤等の需要不振、販売価格の下落により、当部門の売上高は、前期比 2.3%減の 18 億 9 千 4 百万円となりました。

## その他部門

その他につきましては、ファフィア酵母（飼料添加剤）、工業薬品類等の販売減少はありましたが、環境保全薬剤、表面処理剤の販売増加により、当部門の売上高は、前期比 5.0%増の12億7百万円となりました。

## ＜次期の見通し＞

今後のわが国経済は、世界的な金融経済の混乱の影響を受けて一層の景気停滞が懸念され、先行き不透明な状況が予想されます。かかる状況下で、当社グループといたしましては、新製品の上市に向けて、確実な原材料調達と本格生産体制の確立を図ってまいります。また、原材料の安価・安定調達、迅速かつ適正な販売価格の是正、低採算性品目および設備の見直しを実施する一方、効率的生産と改善による生産コストダウン等収益改善に向けて不断の努力を重ねてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高265億円、営業利益14億円、経常利益16億円、当期純利益8億円を見込んでおります。

また、為替レートは1ドル=100円、1ユーロは135円を想定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ＜資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析＞

#### （資産、負債および純資産の状況）

当連結会計年度末の資産および負債、純資産につきましては、

資産は、主に投資その他の資産は減少しましたが、受取手形および売掛金の増加により前期比7億3千7百万円増加し、427億5千万円となりました。

負債は、主に短期借入金、繰延税金負債は減少しましたが、支払手形および買掛金等の増加により前期比7億8千9百万円増加し、111億1千5百万円となりました。

純資産は、316億3千5百万円となり、自己資本比率は67.5%と前期比1.5ポイント減少しました。

#### （キャッシュ・フローの状況）

（単位：百万円）

	当連結会計年度	前連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,092	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー	△795	△513
現金及び現金同等物期末残高	5,079	4,835

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の減少はありましたが主として仕入債務の増加額により前期比4億2千万円増加し、21億3千7百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券、有形固定資産の取得により、10億9千2百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として自己株式の取得による支出により前期比2億8千2百万円支出が増加し、7億9千5百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ2億4千4百万円増加し、50億7千9百万円となりました。

＜キャッシュ・フロー関連指標の推移＞

	17年10月期	18年10月期	19年10月期	20年10月期
自己資本比率 (%)	68.4	68.6	69.0	67.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	37.9	35.5	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	3.1	1.2	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.1	37.6	59.8	79.4

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数ベースに算出しております。
3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題の一つと考え、配当政策については、安定配当の継続を基本とし、業績動向および今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に考慮し決定する方針を採っております。

内部留保金につきましては、研究開発投資、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向けて効率的に活用し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

また、自己株式の取得・活用を通じて株式価値の向上に資するよう努めてまいります。

なお、当期の配当につきましては、1株につき5円といたしました。

次期の配当は、当期と同額の1株につき5円を予定しています。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

ただし、これら事業等のリスクは、当連結会計年度末現在において判断したものであり、全てを網羅したものではありません。

①経済状況

当社グループが製品販売および原材料、商品購入している国の経済状況あるいは顧客企業の業績状況の変化等により需要の減少、値下げ要求、購入価格の値上げが発生した場合、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

②為替変動

当社グループの当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の49.4%を占めており、当社グループは為替相場の変動によるリスクを回避する目的で出荷時為替予約、円建輸出取引を実施しておりますが、すべてのリスクを回避することは不可能であり、為替相場の変動は、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

③原材料価格の変動

当社グループが使用する主要原材料は原油を基礎原料としているため、原油価格については中東情勢・需給バランス等の様々な要因により変動しますので、原油価格の上昇に伴う原材料価格の上昇は、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

④研究開発

当社グループは、新製品の上市、新技術の確立を目指して、積極的に研究開発を行っております。当社グループの研究開発は、新農薬の合成および次世代事業の創生のための探索研究を含んでいるため、研究開発期間が長期化する場合があります。また、新製品の開発、新技術の確立が遅延したり断念せざるを得ない場合には、当社グループの経営成績ならびに財務状況に悪影響をおよぼす可能性があります。

⑤地震等の自然災害

当社グループの生産拠点は静岡県に集中しており、東海地震の対象地域となっております。当社グループでは、地震対策として設備等の耐震構造の強化を実施しておりますが、地震が発生した場合には、生産活動の停止および設備の破損等により、当社グループの業績に悪影響をおよぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社4社、関連会社5社で構成されており、その事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

当社グループは「有機化学品工業事業」の単一セグメントのため、事業の種類別セグメントの記載を行っておりません。

### 有機中間体部門

当部門においては、医薬・農薬等の有機中間体を製造、販売しております。

当社が製造、販売するほか、連結子会社イハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しております。また、一部をイハラニッケイ化学工業(株)、ケイ・アイ化成(株)に生産を委託し、商品購入販売をしております。

連結子会社(株)ネップから原材料の一部を購入し、製品・商品を同社ならびに関連会社ケイ・アイケミカルU.S.A.Inc. ケイ・アイケミカルヨーロッパS.A.を通じて販売しております。

### アミン類部門

当部門においては、ウレタン用架橋剤、ポリウレア樹脂原料等を製造、販売しております。

当社が製造、販売を行っており、生産の一部をケイ・アイ化成(株)に委託しております。

関連会社アイシーケイ(株)は、当社製品を原材料として使用し製造、販売をしております。

### 農薬原体部門

当部門においては、稲・棉用除草剤、稲・果樹・そ菜用殺菌剤等の原体を製造、販売しております。

当社が製造し、主要株主であるクミアイ化学工業(株)および同社の子会社である尾道クミカ工業(株)に販売しております。また、製品の主要原材料を、イハラニッケイ化学工業(株)より購入しております。

研究開発につきましては、クミアイ化学工業(株)と共同で進めており、両社で共同出資した関連会社(株)ケイ・アイ研究所において新規化合物の創製と評価を行っております。

### 産業薬品部門

当部門においては、防腐剤、臭素原体等の製造、販売をしております。

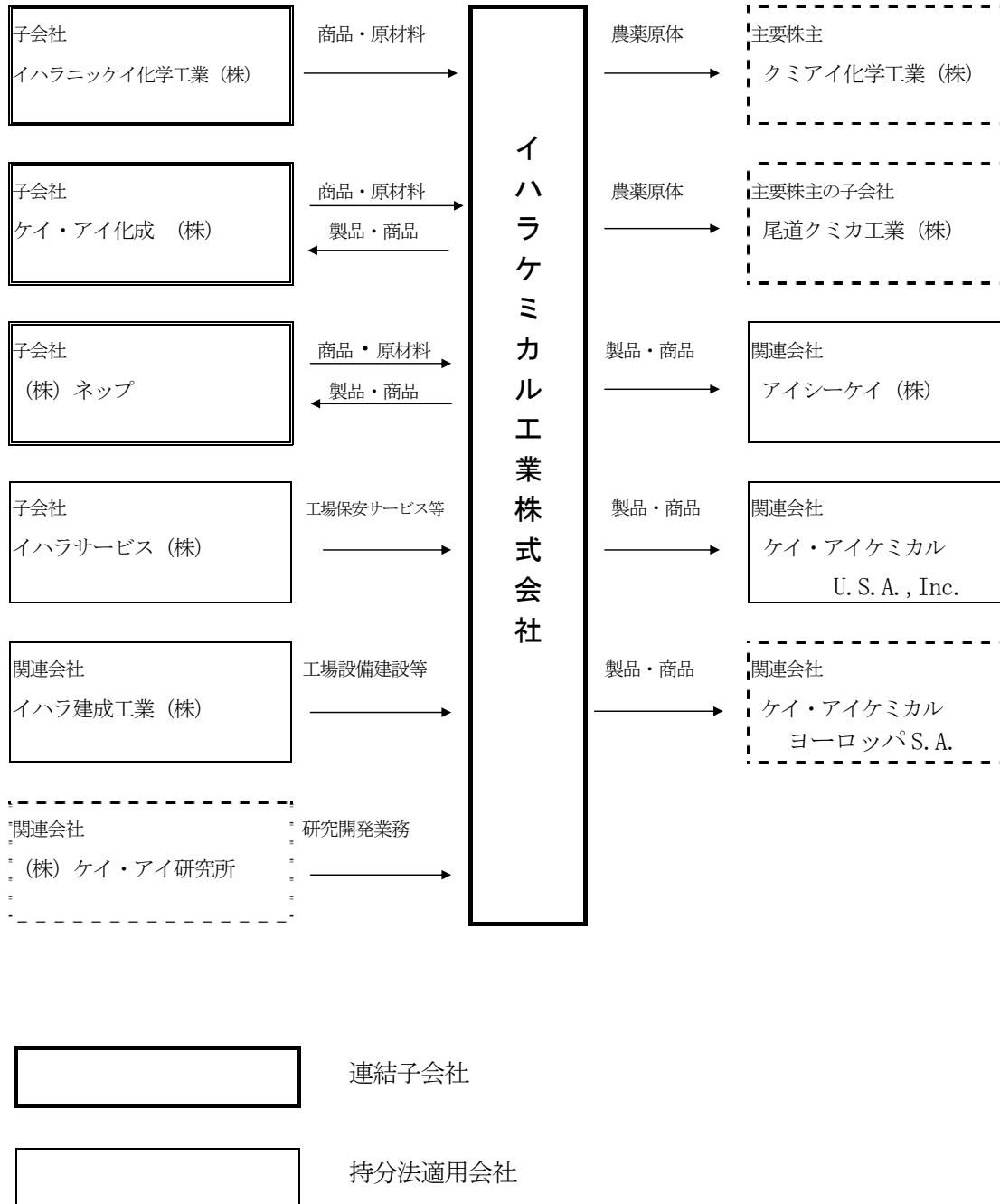
ケイ・アイ化成(株)が製造、販売しており、製品の一部は、(株)ネップを通じて販売しております。

### その他部門

当部門においては、公害防止薬品・機器等の製造、販売および各社の上記部門に属さない商品販売をしております。

公害防止薬品・機器等については、(株)ネップが製造、販売しております。

以上の企業集団について事業系統図を示すと次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社は、「人と自然のニーズに応え、新しい価値の創造を通じ、豊かな人間社会の実現に貢献する。」を経営理念とし、メーカーとして社会に有益な製品を開発・生産し、これを供給することを通じて社会貢献できるよう努めております。

当社は、長年培ってきた有機合成技術を基にグローバルな市場を対象に農薬原体、医・農薬中間体およびアミン類を中心とした事業を展開し、スリムでコンパクトな高収益企業グループを目指してまいります。

#### (2) 中長期的な経営戦略

当社は、平成18年10月期を初年度とする三ヵ年の中期経営計画「ステージアップ・2008」—持続的成長体質への挑戦—を策定し、「常に前進し続ける経営組織体の実現に向けた努力を継続しつつ、事業構造の改革をさらに推し進め、持続的・安定的な業績拡大をより確実なものとする持続的成長体質を構築する。」との方針のもと達成に向かって取り組んでまいりました。

平成21年10月期を初年度とする新中期三ヵ年経営計画は、世界経済が大きく減退・混迷する昨今の状況を十分に踏まえることとし、以下に示す基本方向性の基に策定中であります。

- ① 今後上市が計画されている複数の新規農薬原体の安価・安定的な生産・調達体制を確立することにより、農薬原体事業の拡大と業績向上を確実なものとする。
- ② 医・農薬中間体およびアミン類を中心とした事業においては利益確保に重点を置いた施策を展開することにより競争力を維持するとともに、新規成長分野における高付加価値製品の開発を進めることにより、農薬原体事業と共に経営基盤の柱とする。
- ③ 企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンスへのより一層の配慮に努める。

#### (3) 企業の社会的責任の遂行

##### ①品質、環境管理

品質、環境保全への取り組みとして、品質管理システム「ISO 9001」、環境管理システム「ISO 14001」の認証を取得しており、今後とも、有害大気汚染物質の排出削減、廃棄物発生量の削減、リサイクル促進など、品質、環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

##### ②内部統制

当社は内部統制システムの充実、効果的、効率的な運用を図っております。

##### ③コンプライアンス

「コンプライアンス規程」、「コンプライアンス行動指針」を制定し、グループ企業を含めて企業倫理の向上、リスク予防に努めてまいります。

## 4. 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

科 目	連結会計年度 平成20年10月31日	前連結会計年度 平成19年10月31日	増 減 ( △は減 )
( 資 産 の 部 )			
I 流 動 資 産	( 21,869 )	( 20,443 )	( 1,426 )
現金及び預金	5,115	4,742	373
受取手形及び売掛金	7,801	6,879	922
有 価 証 券	93	93	0
た な 卸 資 産	7,809	7,808	1
繰 延 税 金 資 産	550	523	27
そ の 他	498	396	102
貸 倒 引 当 金	△ 0	—	△ 0
II 固 定 資 産	( 20,881 )	( 21,569 )	( △ 688 )
1. 有 形 固 定 資 産	( 10,015 )	( 10,122 )	( △ 107 )
建物及び構築物	9,838	9,689	149
機械装置及び運搬具	29,980	29,396	584
工具、器具及び備品	2,271	2,188	83
土 地	3,761	3,749	12
建設仮勘定	74	0	74
減価償却累計額	△ 35,910	△ 34,901	△ 1,009
2. 無 形 固 定 資 産	( 38 )	( 42 )	( △ 4 )
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	( 10,826 )	( 11,404 )	( △ 578 )
投資有価証券	9,766	10,423	△ 657
繰 延 税 金 資 産	357	289	68
そ の 他	712	700	12
貸 倒 引 当 金	△ 9	△ 9	△ 0
資 産 合 計	42,750	42,013	737

( 単位 : 百万円 )

科 目	連結会計年度 当連結会計年度 平成20年10月31日	前連結会計年度 平成19年10月31日	増 減 ( △は減 )
( 負債の部 )			
I 流動負債	( 8,618 )	( 7,792 )	( 826 )
支払手形及び買掛金	4,139	3,284	855
短期借入金	1,750	2,084	△ 334
未払法人税等	314	192	122
賞与引当金	374	376	△ 2
設備関係支払手形	763	494	269
その他	1,276	1,360	△ 84
II 固定負債	( 2,496 )	( 2,533 )	( △ 37 )
退職給付引当金	1,029	996	33
役員退職慰労引当金	345	128	217
繰延税金負債	1,096	1,376	△ 280
その他	24	32	△ 8
負債合計	11,115	10,326	789
( 純資産の部 )			
I 株主資本	( 26,986 )	( 26,703 )	( 283 )
1. 資本金	2,764	2,764	—
2. 資本剰余金	5,147	5,147	0
3. 利益剰余金	20,701	20,217	484
4. 自己株式	△ 1,627	△ 1,425	△ 202
II 評価・換算差額等	( 1,862 )	( 2,282 )	( △ 420 )
1. その他有価証券評価差額金	1,972	2,356	△ 384
2. 為替換算調整勘定	△ 110	△ 73	△ 37
III 少数株主持分	( 2,786 )	( 2,700 )	( 86 )
純資産合計	31,635	31,687	△ 52
負債及び純資産合計	42,750	42,013	737

## 連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

連結会計年度 科 目	当連結会計年度 自平成19年11月1日 至平成20年10月31日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日	増 減 ( △は減 )
I 売上高	24,927	21,793	3,134
II 売上原価	19,063	15,874	3,189
<b>売上総利益</b>	<b>5,864</b>	<b>5,918</b>	<b>△ 54</b>
III 販売費及び一般管理費	4,460	4,352	108
<b>営業利益</b>	<b>1,403</b>	<b>1,565</b>	<b>△ 162</b>
IV 営業外収益	( 249 )	( 366 )	( △ 117 )
受取利息	31	24	7
受取配当金	67	58	9
受入賃貸料	37	36	1
持分法による投資利益	46	163	△ 117
雑収入	65	83	△ 18
V 営業外費用	( 108 )	( 96 )	( 12 )
支払利息	26	28	△ 2
たな卸資産廃棄損	15	15	0
たな卸資産評価損	16	39	△ 23
為替差損	43	—	43
雑損失	5	12	△ 7
<b>経常利益</b>	<b>1,544</b>	<b>1,835</b>	<b>△ 291</b>
VI 特別利益	( 0 )	( 43 )	( △ 43 )
固定資産売却益	0	3	△ 3
前期損益修正益	—	39	△ 39
VII 特別損失	( 257 )	( 184 )	( 73 )
固定資産除却損	58	124	△ 66
投資有価証券評価損	—	14	△ 14
投資有価証券清算損失	8	—	8
過年度役員退職慰労引当金繰入額	190	—	190
役員退職金	—	46	△ 46
その他	—	0	△ 0
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>1,287</b>	<b>1,693</b>	<b>△ 406</b>
法人税、住民税及び事業税	571	561	10
法人税等調整額	△ 119	71	△ 190
少数株主利益	120	152	△ 32
<b>当期純利益</b>	<b>714</b>	<b>908</b>	<b>△ 194</b>

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

( 単位 : 百万円 )

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	20,217	△ 1,425	26,703
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 230		△ 230
当期純利益			714		714
自己株式の取得				△ 205	△ 205
自己株式の処分		0		3	4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	484	△ 202	282
平成20年10月31日残高	2,764	5,147	20,701	△ 1,627	26,986

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年10月31日残高	2,356	△ 73	2,282	2,700	31,687
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 230
当期純利益					714
自己株式の取得					△ 205
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	△ 383	△ 37	△ 420	85	△ 335
連結会計年度中の変動額合計	△ 383	△ 37	△ 420	85	△ 52
平成20年10月31日残高	1,972	△ 110	1,862	2,786	31,635

## 連結株主資本等変動計算書

(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	19,539	△ 1,417	26,033
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△ 230		△ 230
当期純利益			908		908
自己株式の取得				△ 8	△ 8
自己株式の処分		0		0	1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	0	677	△ 7	670
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	20,217	△ 1,425	26,703

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日残高	2,206	△ 67	2,138	2,589	30,762
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△ 230
当期純利益					908
自己株式の取得					△ 8
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	150	△ 6	143	111	255
連結会計年度中の変動額合計	150	△ 6	143	111	925
平成19年10月31日残高	2,356	△ 73	2,282	2,700	31,687

## 連結キャッシュ・フロー計算書

( 単位：百万円 )

科 目	連結会計年度		増 減 ( △は減 )
	当連結会計年度 自平成19年11月1日 至平成20年10月31日	前連結会計年度 自平成18年11月1日 至平成19年10月31日	
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益	1,287	1,693	△ 406
減価償却費	1,366	1,007	359
退職給付引当金の増加額(減少額△)	33	△ 45	78
役員退職慰労引当金の増加額	217	1	216
賞与引当金の減少額	△ 1	△ 22	21
貸倒引当金の増加額	0	0	0
受取利息及び受取配当金	△ 99	△ 82	△ 17
支払利息	26	28	△ 2
持分法による投資利益	△ 46	△ 163	117
たな卸資産の減少額(増加額△)	△ 0	310	△ 310
売上債権の増加額	△ 922	△ 858	△ 64
仕入債務の増加額	855	211	644
前払年金費用の増加額	△ 16	△ 22	6
その他	△ 198	378	△ 576
小 計	2,501	2,436	65
利息及び配当金の受取額	110	95	15
利息の支払額	△ 26	△ 28	2
法人税等の支払額	△ 447	△ 786	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,137	1,717	420
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の売却による収入	0	11	△ 11
有形固定資産の取得による支出	△ 953	△ 1,025	72
無形固定資産の取得による支出	△ 13	△ 5	△ 8
投資有価証券の償還による収入	399	400	△ 1
投資有価証券の清算による収入	3	—	3
投資有価証券の取得による支出	△ 399	△ 456	57
定期預金の預入による支出	△ 130	—	△ 130
その他	1	△ 2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,092	△ 1,078	△ 14
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金純額の減少額	△ 330	△ 230	△ 100
長期借入金の返済による支出	△ 4	△ 16	12
自己株式の売却による収入	4	1	3
自己株式の取得による支出	△ 205	△ 8	△ 197
配当金の支払額	△ 229	△ 229	0
少数株主への配当金支払額	△ 30	△ 30	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 795	△ 513	△ 282
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	△ 5	△ 0	△ 5
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	243	123	120
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	4,835	4,712	123
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	5,079	4,835	244

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数…………… 3 社

連結子会社の名称……………イハラニッケイ化学工業(株)、(株)ネップ、ケイ・アイ化成(株)

なお非連結子会社のイハラサービス(株)は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていません。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社の数…………… 4 社

持分法適用会社の名称……………イハラサービス(株)、ケイ・アイケミカル U.S.A.Inc.

イハラ建成工業(株)、アイシーケイ(株)

持分法の適用範囲から除外した関連会社（ケイ・アイ情報システム(株)以下 4 社）はそれぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

##### ①有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの……………移動平均法による原価法

②たな卸資産……………主として総平均法による低価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………定率法。ただし平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ 262 百万円減少しております。

- ②無形固定資産……………定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金……………従業員の賞与支給に備えるため賞与支給見込額の当期負担額を基準として計上しております。
- ③退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については主として15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（会計処理の変更）

親会社は従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号）を適用し、期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来の方によった場合と比べて、営業利益および経常利益は23百万円、税金等調整前当期純利益は214百万円少なく計上されております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権および債務
- ③ヘッジ方針……………社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。  
（なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則として100%をヘッジする方針であります。）
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高	23	百万円
2. 非連結子会社および関連会社に対するもの		
投資有価証券(株式)	2,868	百万円
投資その他の資産その他(出資金)	323	
3. 担保に供している資産および担保に係る債務の額は次のとおりです。		
建物及び構築物	127	百万円
機械装置	307	
土地	674	
合計	1,109	
短期借入金	100	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
(発行済株式) 普通株式	51,849	—	—	51,849
(自己株式) 普通株式	5,814	918	15	6,717

(注) 1. 自己株式数の増加は、取締役会決議によるもの815千株、単元未満株式の買取によるもの103千株であります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるもの15千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月25日 定時株主総会	普通株式	230,522	5	平成19年10月31日	平成20年1月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226,005	5	平成20年10月31日	平成21年1月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,115	百万円
MMF	93	
預入期間3か月超の定期預金	△130	
現金及び現金同等物	<u>5,079</u>	

(リース取引関係)

( 単位 : 百万円 )

当連結会計年度 自 平成19年11月 1 日 至 平成20年10月31日				前連結会計年度 自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	9	2	7	機械装置 及び運搬具	9	0	8
工具器具 及び備品	32	3	29	工具器具 及び備品	5	1	4
合計	42	6	36	合計	15	2	12
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込みにより算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込みにより算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 11 百万円				1年以内 2 百万円			
1年超 24				1年超 9			
合 計 36				合 計 12			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 3 百万円				支払リース料 2 百万円			
減価償却費相当額 3 百万円				減価償却費相当額 2 百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

区 分	取得価額 ( 百万円 )	連結貸借対照表 計上額 ( 百万円 )	差 額 ( 百万円 )
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,345	4,628	3,282
債 券			
国債・地方債等	1,995	2,018	23
金融債	—	—	—
小 計	3,340	6,646	3,305
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	92	63	△ 29
債 券			
国債・地方債等	—	—	—
金融債	150	149	△ 0
小 計	242	212	△ 30
	3,583	6,859	3,275

## 2. 時価評価されていない有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額 ( 百万円 )
子会社および関連会社株式	2,868
その他有価証券	
非上場株式	39
MMF	93

## 3. その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額

区 分	1 年以内 ( 百万円 )	1 年超 5 年以内 ( 百万円 )	5 年超 10 年以内 ( 百万円 )	10 年超 ( 百万円 )
債 券				
国債・地方債等	400	1,617	—	—
金融債	—	149	—	—
合 計	400	1,766	—	—

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

当社グループでは、当社のみがデリバティブ取引を行っております。

当社は外貨建輸出入取引に係わる為替変動リスクに備えるために為替予約取引を行っております。全て実体のある取引に対応させており、売買益を目的とした投機的な取引は行っていないので、これらに係るリスクは重要なものではありません。また取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、当社のデリバティブ取引の実行および管理は、社内規程に基づき担当部門が当該部門の決裁権限者の承認を得て行っております。

## 2. 取引の時価等に関する事項

為替予約取引は期末に外貨建金銭債権および債務に振り当てることにより、当該外貨建金銭債権および債務の換算を通じて財務諸表に計上されているので時価等の開示を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△ 2,944 百万円
(2) 年金資産	1,904
(3) 未積立退職給付債務	△ 1,039
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	26
(5) 未認識数理計算上の差異	312
(6) 連結貸借対照表計上額純額	△ 700
(7) 前払年金費用	329
(8) 退職給付引当金	△ 1,029

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	291 百万円
(2) 利息費用	38
(3) 期待運用収益	△ 29
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	3
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 3
(6) 退職給付費用	300

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0% (適格退職年金制度)
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	149 百万円
前渡金	315
有価証券評価損	51
未払金	26
未払事業税	32
退職給付引当金	278
役員退職慰労引当金	138
未実現利益	141
その他	31
繰延税金資産小計	1,164
評価性引当額	△ 51
繰延税金資産合計	1,113
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,302
繰延税金負債合計	△ 1,302
繰延税金負債の純額	△ 188

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	39.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.6%
持分法による投資利益	△ 1.4%
受取配当金消去額	1.5%
試験研究費等の税額控除	△ 6.1%
その他	1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

## セグメント情報

## (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは有機化学工業品の製造、販売を主事業とする専門メーカーであり、前連結会計年度および当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額に占める「有機化学工業品」の割合がいずれも90%を越えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において、本邦以外の国・地域に所在する子会社および重要な支店がないため、所在地別セグメント情報の開示を省略しております。

## (3) 海外売上高

当連結会計年度（平成19年11月1日～平成20年10月31日）（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア・アフリカ州	太洋州	合 計
I 海外売上高	4,119	4,307	3,132	747	12,306
II 連結売上高					24,927
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.5 %	17.3 %	12.6 %	3.0 %	49.4 %

前連結会計年度（平成18年11月1日～平成19年10月31日）（単位：百万円）

	米 州	欧 州	アジア・アフリカ州	太洋州	合 計
I 海外売上高	4,599	3,621	2,119	183	10,524
II 連結売上高					21,793
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	21.1 %	16.6 %	9.7 %	0.9 %	48.3 %

- (注) 1. 地域区分は輸出国の地理的近接度を考慮して決定しております。  
 2. 各区分に属する地域の主要輸出国は次のとおりであります。  
 (1) 米州地域 米国、カナダ、ブラジル、コロンビア他  
 (2) 欧州地域 イギリス、フランス、ドイツ、イタリア他  
 (3) アジア・アフリカ州地域 韓国、中国、ベトナム、インド、エジプト他  
 (4) 太洋州地域 オーストラリア他  
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

## 生産、受注および販売の状況

## (1) 生産実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日
有機中間体部門	11,482	8,957
アミン類部門	177	72
農薬原体部門	5,148	5,801
産業薬品部門	1,691	1,826
その他部門	314	354
合 計	18,814	17,012

(注) 金額は、平均販売単価で算出しております。

## (2) 仕入実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日
有機中間体部門	1,969	1,658
アミン類部門	2,009	1,509
農薬原体部門	84	105
産業薬品部門	141	143
その他部門	986	987
合 計	5,190	4,403

(注) 金額は、商品仕入実績であります。

## (3) 受注状況

受注生産は行っておりません。

## (4) 販売実績

(単位：百万円)

部 門 区 分	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日
有機中間体部門	12,391	9,909
アミン類部門	2,373	1,903
農薬原体部門	7,061	6,890
産業薬品部門	1,894	1,939
その他部門	1,207	1,150
合 計	24,927	21,793

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	アライ化学工業株式会社	東京都台東区	百万円 4,534	農業製造販売	(被所有) 直接14.0%	兼任2人	農業原体等の販売	農業原体等の販売	百万円 7,015	売掛金	百万円 2,136

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額については、消費税等を含まず、期末残高には、消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社の原価より算定した価格により、每期交渉の上決定しております。

### 2. 役員および個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	浦田善弘	-	-	農業経営 当社監査役	(被所有) 直接0.2%	-	不動産の賃借	当社静岡工場敷地賃借	百万円 7	-	百万円 -

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借については、他の賃貸人と同様の条件にて賃借価格を決定しております。

## 1株当たり情報

当連結会計年度		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	639.21 円	1株当たり純資産額	629.66 円
1株当たり当期純利益	15.72 円	1株当たり当期純利益	19.72 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の部の合計額 (百万円)	31,635	31,687
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,786	2,700
(うち少数株主持分)	( 2,786 )	( 2,700 )
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	28,848	28,986
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	45,131	46,035

## 2. 1株当たり当期純利益

	当連結会計年度	前連結会計年度
当期純利益 (百万円)	714	908
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株主に係る当期純利益 (百万円)	714	908
期中平均株式数 (千株)	45,469	46,044

## 5. 個別財務諸表

## 貸借対照表

( 単位 : 百万円 )

期 別 科 目	当事業年度 平成20年10月31日	前事業年度 平成19年10月31日	増 減 ( △は減 )
( 資 産 の 部 )			
I 流 動 資 産	( 14,666 )	( 13,967 )	( 699 )
現 金 及 び 預 金	3,929	3,683	246
受 取 手 形	17	8	9
売 掛 金	5,037	4,279	758
有 価 証 券	93	93	0
商 品	578	421	157
製 品	2,247	3,243	△ 996
原 材 料	739	622	117
仕 掛 品	1,012	697	315
貯 蔵 品	275	289	△ 14
繰 延 税 金 資 産	430	386	44
そ の 他	304	242	62
II 固 定 資 産	( 16,173 )	( 16,721 )	( △ 548 )
1 有 形 固 定 資 産	( 6,666 )	( 6,572 )	( 94 )
建 物	781	848	△ 67
構 築 物	524	529	△ 5
機 械 装 置	2,372	2,272	100
車 輛 運 搬 具	5	7	△ 2
工 具 器 具 備 品	175	195	△ 20
土 地	2,732	2,720	12
建 設 仮 勘 定	74	—	74
2 無 形 固 定 資 産	( 32 )	( 38 )	( △ 6 )
特 許 権	2	4	△ 2
ソ フ ト ウ ェ ア	26	30	△ 4
電 話 加 入 権	3	3	—
3 投 資 そ の 他 の 資 産	( 9,475 )	( 10,110 )	( △ 635 )
投 資 有 価 証 券	6,837	7,478	△ 641
関 係 会 社 株 式	2,003	2,003	—
関 係 会 社 出 資 金	323	323	—
長 期 前 払 費 用	11	15	△ 4
借 家 敷 金	24	24	0
そ の 他	274	265	9
資 産 合 計	30,840	30,689	151

( 単位：百万円 )

期 別 科 目	当事業年度 平成20年10月31日	前事業年度 平成19年10月31日	増 減 ( △は減 )
( 負債の部 )			
I 流動負債	( 4,463 )	( 3,905 )	( 558 )
支払手形	460	340	120
買掛金	2,270	2,221	49
未払金	420	467	△ 47
未払法人税等	210	75	135
未払消費税等	—	46	△ 46
未払費用	23	23	0
預り金	10	11	△ 1
賞与引当金	190	192	△ 2
設備関係支払手形	729	450	279
設備未払金	145	75	70
その他	1	1	0
II 固定負債	( 1,867 )	( 2,020 )	( △ 153 )
退職給付引当金	557	643	△ 86
役員退職慰労引当金	212	—	212
繰延税金負債	1,096	1,376	△ 280
その他	0	0	—
負債合計	6,330	5,926	404
( 純資産の部 )			
I 株主資本	( 22,537 )	( 22,412 )	( 125 )
1 資本金	2,764	2,764	—
2 資本剰余金	5,147	5,147	0
資本準備金	5,147	5,147	—
その他資本剰余金	0	0	0
3 利益剰余金	16,244	15,916	328
利益準備金	691	691	—
その他利益剰余金	15,552	15,225	327
特別修繕積立金	—	600	△ 600
配当平均準備金	—	560	△ 560
役員退職積立金	—	450	△ 450
研究開発積立金	3,030	3,030	—
別途積立金	11,060	9,450	1,610
繰越利益剰余金	1,462	1,135	327
4 自己株式	△ 1,618	△ 1,416	△ 202
II 評価・換算差額等	( 1,972 )	( 2,351 )	( △ 379 )
その他有価証券評価差額金	1,972	2,351	△ 379
純資産合計	24,509	24,763	△ 254
負債・純資産合計	30,840	30,689	151

## 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当事業年度 自平成19年11月 1日 至平成20年10月31日		前事業年度 自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日		増 減 (△は減)
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
I 売 上 高	17,985	100.0	15,395	100.0	2,590
II 売 上 原 価	14,093	78.4	11,664	75.8	2,429
<b>売 上 総 利 益</b>	<b>3,891</b>	<b>21.6</b>	<b>3,730</b>	<b>24.2</b>	<b>161</b>
III 販売費及び一般管理費	2,969	16.5	2,922	19.0	47
<b>営 業 利 益</b>	<b>922</b>	<b>5.1</b>	<b>807</b>	<b>5.2</b>	<b>115</b>
IV 営業外収益	( 239 )	1.4	( 242 )	1.6	( △ 3 )
受 取 利 息	3		2		1
有 価 証 券 利 息	26		21		5
受 取 配 当 金	116		109		7
受 入 賃 貸 料	48		45		3
雑 収 入	43		63		△ 20
V 営業外費用	( 71 )	0.4	( 37 )	0.2	( 34 )
たな卸資産廃棄損	7		6		1
たな卸資産評価損	16		19		△ 3
為 替 差 損	42		—		42
雑 損 失	5		10		△ 5
<b>経 常 利 益</b>	<b>1,090</b>	<b>6.1</b>	<b>1,013</b>	<b>6.6</b>	<b>77</b>
VI 特別利益	( — )	—	( 43 )	0.3	( △ 43 )
固定資産売却益	—		3		△ 3
前期損益修正益	—		39		△ 39
VII 特別損失	( 250 )	1.4	( 87 )	0.6	( 163 )
固定資産除却損	51		28		23
投資有価証券評価損	—		14		△ 14
投資有価証券清算による損失	8		—		8
過年度役員退職慰労引当金繰入額	190		—		190
役員退職金	—		45		△ 45
<b>税引前当期純利益</b>	<b>839</b>	<b>4.7</b>	<b>969</b>	<b>6.3</b>	<b>△ 130</b>
法人税、住民税及び事業税	355	2.0	320	2.1	35
法人税等調整額	△ 73	△0.4	69	0.4	△ 142
<b>当 期 純 利 益</b>	<b>557</b>	<b>3.1</b>	<b>579</b>	<b>3.8</b>	<b>△ 22</b>

## 株主資本等変動計算書

(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別修繕積立金の取崩				
配当平均準備金の取崩				
役員退職積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成20年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147

	株 主 資 本							
	利益剰余金							利益剰余金 合計
	利益準備金	その他利益剰余金						
	特別修繕 積立金	配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	9,450	1,135	15,916
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							△ 230	△ 230
当期純利益							557	557
自己株式の取得								
自己株式の処分								
特別修繕積立金の取崩		△ 600						△ 600
配当平均準備金の取崩			△ 560					△ 560
役員退職積立金の取崩				△ 450				△ 450
別途積立金の積立						1,610		1,610
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	△ 600	△ 560	△ 450	-	1,610	327	327
平成20年10月31日残高	691	-	-	-	3,030	11,060	1,462	16,244

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年10月31日残高	△ 1,416	22,412	2,351	2,351	24,763
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 230			△ 230
当期純利益		557			557
自己株式の取得	△ 205	△ 205			△ 205
自己株式の処分	3	4			4
特別修繕積立金の取崩		△ 600			△ 600
配当平均準備金の取崩		△ 560			△ 560
役員退職積立金の取崩		△ 450			△ 450
別途積立金の積立		1,610			1,610
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	△ 378	△ 378	△ 378
事業年度中の変動額合計	△ 202	125	△ 378	△ 378	△ 253
平成20年10月31日残高	△ 1,618	22,537	1,972	1,972	24,509

## 株主資本等変動計算書

(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
特別償却準備金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0
平成19年10月31日残高	2,764	5,147	0	5,147

	株 主 資 本								利益剰余金 合計
	利益準備金	利益剰余金							
		特別修繕 積立金	配当平均 準備金	役員退職 積立金	研究開発 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	
平成18年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	0	8,850	1,385	15,567
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								△ 230	△ 230
当期純利益								579	579
自己株式の取得									
自己株式の処分									
特別償却準備金の取崩						△ 0		0	-
別途積立金の積立							600	△ 600	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 0	600	△ 250	349
平成19年10月31日残高	691	600	560	450	3,030	-	9,450	1,135	15,916

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日残高	△ 1,409	22,070	2,189	2,189	24,259
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 230			△ 230
当期純利益		579			579
自己株式の取得	△ 8	△ 8			△ 8
自己株式の処分	0	1			1
特別償却準備金の取崩		-			-
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	161	161	161
事業年度中の変動額合計	△ 7	341	161	161	503
平成19年10月31日残高	△ 1,416	22,412	2,351	2,351	24,763

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準および評価方法

#### (1) 子会社株式および関連会社株式

…… 移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの…… 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法。ただし貯蔵品は、先入先出法による原価法。

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産…… 定率法。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、耐用年数および残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。（追加情報）

法人税法の改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した資産については改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益および税引前当期純利益は、それぞれ144百万円減少しております。

(2) 無形固定資産…… 定額法。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法。

(3) 長期前払費用…… 均等償却。なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金…… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金…… 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を基準として計上しております。

(3) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時に一括費用処理することとしております。

- (4) 役員退職慰労引当金…… 役員退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

(会計処理の変更)

従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用し、当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。この変更により従来の方法によった場合と比べて、営業利益および経常利益は23百万円、税引前当期純利益は214百万円少なく計上されております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法…… 為替変動リスクのヘッジについては振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

①ヘッジ手段…… 為替予約

②ヘッジ対象…… 外貨建金銭債権および債務

- (3) ヘッジ方針…… 社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

なお、主要なリスクである輸出入取引による外貨建金銭債権および債務の為替変動リスクに関しては原則としてとして100%をヘッジする方針であります。

- (4) ヘッジ有効性評価の方法…… ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は保たれております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

( 貸借対照表関係 )

## 1. 関係会社に対する主な資産および負債

売掛金	578	百万円
買掛金	1,101	百万円

( 株主資本等変動計算書関係 )

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	5,745	918	15	6,648

(注) 1. 自己株式数の増加は、取締役会決議によるもの815千株、単元未満株式の買取によるもの103千株であります。

2. 自己株式数の減少は、単元未満株式の売渡によるもの15千株であります。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ①代表者の変動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の変動 (平成21年1月27日付)

##### 1. 新任取締役候補

取締役 早川正人 (現当社化成品営業部長)

取締役 吉田文隆 (現当社開発部長)

##### 2. 退任予定取締役

常務取締役 根津征夫

常務取締役 松澤政文

以 上